



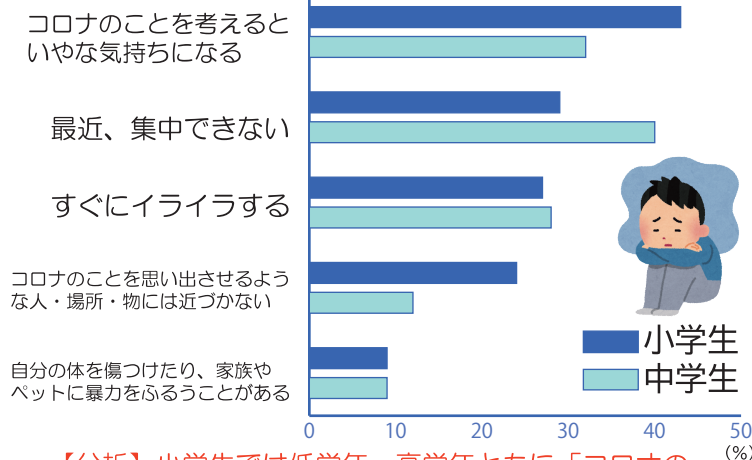
今こそ子どもに寄り添い

新型コロナウイルスの感染もだいぶ落ち着いてきておりますが、皆様、いかがお過ごしでしょうか。今県議会においては、719億円の補正予算が成立し、今年度の新型コロナウイルス対策の補正予算は総額2,595億円となりました。また、私は、本会議一般質問にて、コロナ禍によりしわ寄せが来ている子どもの問題を取り上げました。子どもたちの心は、表面に出ている子、出ていない子といますが、多くの子どもがメンタル、フィジカルともに影響を受けているようです。国立成育医療センターが発表している「コロナ×こどもアンケート」は、私たちがなかなか気付けない子どもたちの気持ちがまとめられています。私たち大人がそれぞれの子どものカウンセラーとなって、寄り添っていきたいですね。

子どもの72%にストレス反応・症状あり

「コロナ×こどもアンケート」より

参照：国立成育医療センター資料 2020年8月18日発表



【分析】小学生では低学年・高学年ともに「コロナのことを考えるといやな気持ちになる」が、中学生・高校生では、「最近、集中できない」が最多でした。



コロナ禍のこどもの問題を本会議一般質問するおおたけ議員



本会議一般質問 (主なものを抜粋)

子どもたちの心身のケアは。



県の
答弁

小中学校に配置しているスクールカウンセラーの相談時間を増やし、スクールソーシャルワーカーを追加配置。体育では徐々に運動強度を高め、体力の回復をはかっている。



子ども食堂の再開とフードパントリーへの支援は。



県の
答弁

子ども食堂は、地域の人たちと一緒に食事をする事で孤立を防ぎ、健全な成長を促すことのできる「居場所」として重要。子ども食堂の再開のため、消毒液等の衛生用品の購入費を助成。食材を配布するフードパントリー活動も助成対象に加える。



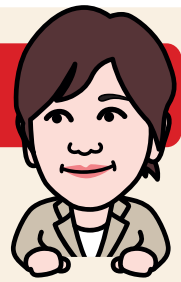
大学生が遠隔授業ばかりで思い描いていた学生生活が送れず、うつや休学の例も。対策は。



県の
答弁

県立大生アンケートの結果を踏まえ、後期は、感染防止に十分配慮した上で、対面授業の割合を拡大する。不安を抱えている学生には、臨床心理士等がサポートしていく。

県コロナ対策補正予算2,595億円に



今議会で719億円の補正予算が成立し、県のコロナ対策予算は2月補正予算から通算して総額2,595億円（外に債務負担行為1,201億円）となりました。大きな危機に対し巨額予算が投資されています。これらの成立した予算が効果的に使われていくよう、しっかりと注視してまいります。

		予算額	外に債務負担行為
2019年度	2月補正	20億円	88億円
2020年度	4月補正	365億円	399億円
	5月補正(専決)	25億円	68億円
	5月補正	288億円	—
	6月補正	1,160億円	406億円
	8月補正(専決)	18億円	—
	9月補正	719億円	240億円
合計		2,595億円	1,201億円

PCR検査体制強化費

9月補正42億2224万円

衛生研究所において必要な検査試験薬を確保するほか、藤田医科大学などに委託し検査能力を拡充する。現在は保健所が窓口だが、10月中には、愛知県の指定する地域の医療機関で相談・受診・検査ができるよう準備中。



生活福祉資金貸付事業費補助金

9月補正58億1900万円



休業や失業により収入が減少した世帯に対して、特例措置を設けている生活福祉資金貸付制度による生活費用支援。（問合先：豊川市社協 0533-83-5211）

高齢者インフルエンザ補助金

9月補正18億220万円



希望する高齢者（65歳以上）と60歳以上の特定疾患を有する方を対象に自己負担なしで予防接種を受けられるよう補助。

新型コロナ対応資金利子補給補助

9月補正16億5782万円
（外に債務負担行為240億1085万円）

実質無利子・無担保・保証料ゼロの融資制度。融資枠を引上げ、影響を受けている事業者に対する資金繰り支援を拡充。（融資枠1兆円→1兆3000億円）。



コロナ専門病院運営費

9月補正26億5042万円(新)

現岡崎市立愛知病院を活用しコロナ専門病院とし、中等症及び軽症の高齢者を集中的に最大100床、10月15日から受入。

避難所の感染防止対策

9月補正2億円



避難所等の感染防止対策を進めるため、市町村が行う感染防止用機材の整備や避難所における感染防止対策研修の実施等を補助対象事業を拡充して支援。補助率1/2。上限額あり。

重点医療機関支援事業費補助金

9月補正420億9670万円

重点医療機関及び疑い患者受入協力医療機関対象に空床とした病床の確保相当額を支援。高度医療設備整備支援。

自殺防止相談体制強化事業費

9月補正3842万円

心のケアを行うため、LINEを活用した相談体制を整備。毎日20～24時、月曜日のみ0～8時。



施術所内感染防止対策補助金

9月補正6億3937万円(新規)

あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師が行う施術所における感染防止対策を支援。清拭・消毒、予約制拡大、感染対策研修等、1施設あたり上限10万円。

消費者行政活性化事業費

9月補正719万円



外国人県民に対する消費生活相談窓口の周知・啓発と、東三河広域連合等が行う消費生活相談体制の整備を支援。

宿泊事業者・旅行者感染防止対策

9月補正6億2812万円(新規)

県内のホテル・旅館等宿泊事業者が実施するサーモグラフィの導入など感染防止対策を支援。本県観光地を訪れた旅行者が「新しい旅のエチケット」を実践して旅行を楽しむ動画を制作し、配信。

電子書籍貸出サービス

9月補正4400万円

愛知県図書館において電子書籍貸出サービスを導入（5000冊）。



高機能換気設備等導入支援

9月補正9102万円(新規)

感染リスクの低減及び温室効果ガス排出量削減を目的とした換気設備等の導入支援。補助率：大企業1/2、中小企業等2/3、補助限度額1000万円以内。（問い合わせ先：県地球温暖化対策課052-954-6242）

看護師養成所遠隔授業補助金

9月補正1900万円

看護師養成所（公立及び学校法人立を除く）におけるオンライン授業の実施に必要な設備整備を支援。

県立学校情報化推進事業費

9月補正21億4497万円



県立学校におけるオンライン授業の環境整備。全教室に専用の通信回線、大型提示装置を整備。1学年に1クラス分（40台）のタブレット端末を整備。特別支援学校の児童生徒の障害特性に配慮した入出力支援装置を整備（点字ディスプレイ、音声読み上げソフト、視線入力装置等）。

児童生徒の心のサポート体制充実

9月補正6838万円

小・中・高等学校へスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを追加配置。高校生に対しSNSを活用した相談体制整備（平日17～22時）。



県立私立学校修学旅行取消料支援

9月補正3億300万円



修学旅行を極力実施するため、原則保護者負担の取消料を負担し、取消料を理由とした中止を防ぐ。

県立学校トイレ・空調等環境整備

9月補正28億9903万円

県立学校の湿式トイレの床の乾式化や便器の洋式化等を加速。空調未整備校（全日制7校・夜間定時制4校）に空調設備を整備。乗車人数軽減のため借り上げている特別支援学校のバスを購入。

新サービス創出支援補助金

9月補正1億5000万円

感染症対策に資する新サービス・新製品開発及び販路拡大に対する補助金の申請が多かったため、採択件数の拡大。

げんき商店街推進事業費補助金

9月補正2億1633万円

プレミアム商品券発行事業に対する市町村への支援拡大（29→48市町村）。



地場産業魅力発信事業費

9月補正3000万円

繊維・窯業・伝統工芸品等の地場産品の消費喚起及び販路拡大を促進するためインターネット動画等で広報を実施。



山車まつり活性化事業費

9月補正2778万円

感染症の影響により活動の縮小を余儀なくされている山車祭り保存団体を支援。山車1台につき定額10万円。



中小企業採用活動支援

9月補正1033万円

中小企業における採用活動のオンライン化を支援するセミナーの開催。



オンライン職業訓練

9月補正2674万円



名古屋高等技術専門学校はじめ3校17訓練科におけるオンライン職業訓練の環境整備。

観光消費喚起事業費

9月補正9億7985万円

県内旅行商品の代金の2分の1相当額（1人1回あたり最大1万円）の割引や宿泊代金の15%程度の割引クーポン発行、観光誘客プロモーションの実施。



観光・農林水産物販売支援事業費

9月補正5001万円



観光・農林水産物の販売促進を図る通販サイトの運営期間を3月まで延長。

農作業省力化設備緊急整備補助金

9月補正2億5000万円

農業用ドローン、養液栽培装置、環境制御装置など、作業の自動化・効率化等の省力化に向けた設備整備支援。



みかわ牛等畜産物流通体制支援

9月補正3億2944万円



「みかわ牛」の生産流通の活性化を図る取り組みを支援し、ブランド化を図る。東三河食肉流通センター、愛知県学校給食牛乳協会に対し、食肉処理施設及び生乳処理施設の施設設備整備への支援。

県産水産物学校給食提供事業費

9月補正17億5820万円

水産関係団体が行う、学校給食への県産水産物（ウナギ・ニジマス・シラス等）の提供への支援。



アユ種苗放流事業費補助金

9月補正2640万円

アユ放流事業への支援。

林業・木材産業者支援

9月補正2億2934万円



県産木材を使用して住宅等を建てた工務店等を支援する他、新たなニーズに対応した県産木材製品の開発・PRを実施。林業・木材産業者の資金繰りを支援するため、運転資金の融資に利子補給し無利子化。

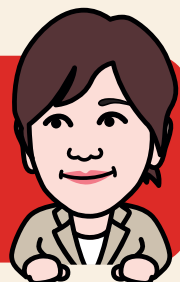
鉄軌道事業者・バス事業者支援

9月補正1億8770万円

車内等の密度を上げないように配慮した運行を継続する鉄軌道事業者に必要な経費を支援。バス事業者が運航を継続するため1台あたり10万円を定額支援。



コロナ禍のピンチをチャンスに 県民サービス向上のため研修・相談等にICT活用を



行政手続きのオンライン化は民間に比べて遅れている。まだまだオンライン化できるものが多くあるため見直しを。

県の答弁

「あいち電子申請・届出システム」を運用しており、247の行政手続きで可能。2019年度の総受付件数280,448件のうちオンラインによる受付は18,173件と低い状況。見直しに向けて実態調査を進めており、この結果を基に多くの利用が見込まれる手続きを優先して、効率的効果的に進むよう取り組んでいく。



県庁から遠い地域に住む県民には、セミナーや研修・相談等に行くだけでも時間と交通費がかかる。現状の福祉局内の研修やセミナーのうち、オンライン化されているものは?受講する県民の意見はどうか反映しているか。

県の答弁

今年度の研修等155件のうち、オンラインによる実施は12件。研修終了後にアンケート調査でご意見を伺い改善に活かしている。座学だけでなく演習やグループワークなど実施方法は様々。個別に検討し、効果的に実施できるよう取り組む。



これまでも身近な地域で行ってほしいという声が多かった、サービス管理責任者研修と子育て支援員研修は、オンライン化すべきでは。

県の答弁

講義と演習で構成されており、サービス管理責任者研修の講義は、愛知県社会福祉協議会と調整し、今年度はオンラインで実施する。子育て支援員研修の講義は、今年度は基本研修のすべてと専門研修の一部の講義を、10月下旬からオンラインで実施する。なお、演習は、グループワークが主体であり対面が望ましい。



東三河をはじめとする県内の人口減少地域に対し、オンライン相談による移住促進を。

県の答弁

「ふるさと回帰支援センター(東京都・有楽町)」に相談員の設置やオンライン相談の実施など検討を始めている。「愛知県交流居住センター」でもオンライン相談に対応していく。県内市町村と協力して相談体制の充実をはじめとした移住促進のための取り組みに努めていく。



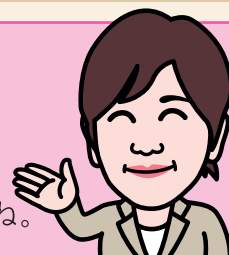
市町村と共同で取り組むことでメリットがあるICT導入を「あいちAIロボティクス連携共同研究会」で取り組まれているが、保育所入所手続きのAI活用や電子母子手帳をはじめとした行政アプリサービスなど、積極的に取り組みを。

県の答弁

「AIを活用した総合案内サービス」「AI-OCR(紙の帳票の文字認識にAI活用)」について今年度中に共同利用を開始できるよう準備している。来年度以降も市町村のニーズを踏まえて新たな研究テーマを選定し、共同利用に向けた取り組みを一層進めていく。



コロナ禍のため不要不急のことを控えた結果、人との親密性が失われてしまっている面があると感じます。斎藤環筑波大教授(精神科医)は、「主体性・自覚性は余白の中から生まれる」ため、「のんきなおしゃべり、対話をするのが大事」とおっしゃっており、雑談の大切さを感じます。リモートに転換する場合も、本質的に顔を合わせることが大事な場面かどうか考え、「選択の多様性」があるといいですね。



ご意見・感想などをお寄せください ●ホームページ <http://www.ootakerie.jp>

●発行 おおたけりえ事務所 〒442-0854 豊川市国府町流霞59-2 TEL.0533-80-1055 FAX.0533-80-1056

